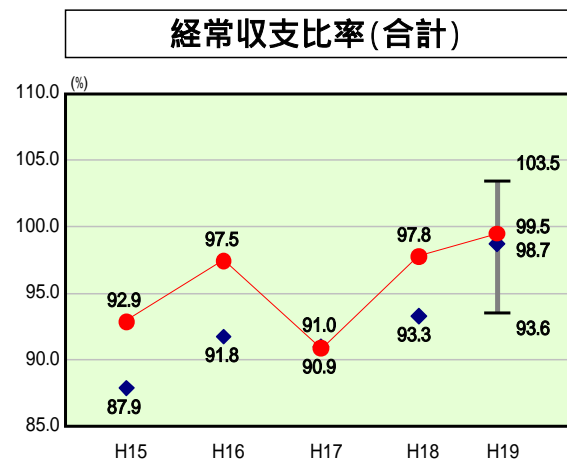


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県

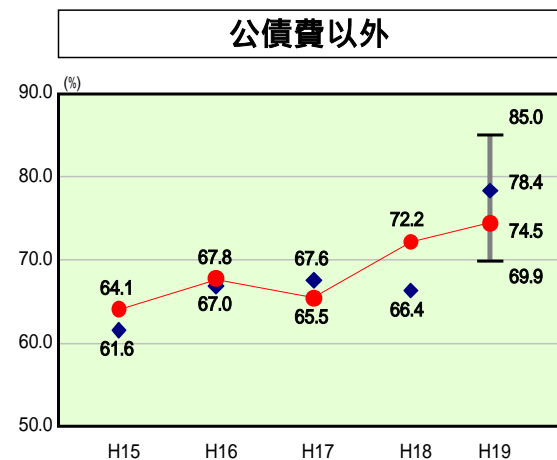
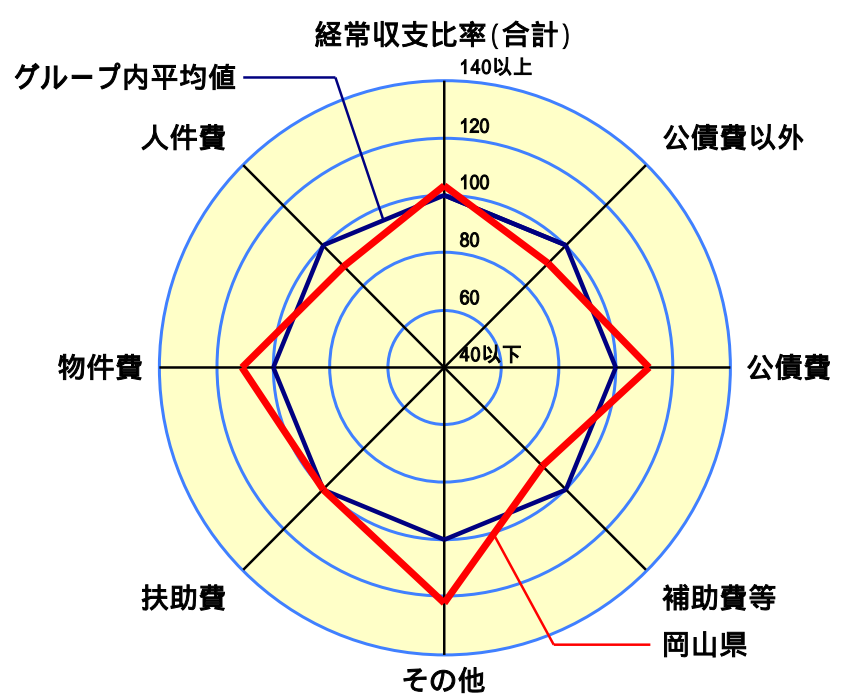
経常収支比率の分析



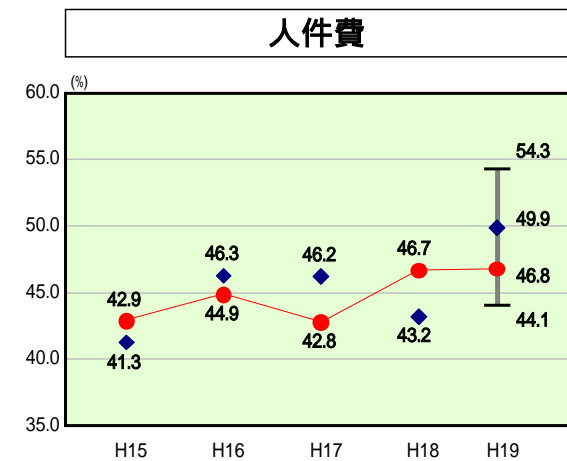
当団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 T
グループ内最小値 ⊥

人口	1,948,250 人(H20.3.31現在)
面積	7,009.57 km ²
歳入総額	738,032,774 千円
歳出総額	731,992,848 千円
実質収支	1,074,209 千円
グループ(年度毎)	H15 H16 H17 H18 H19

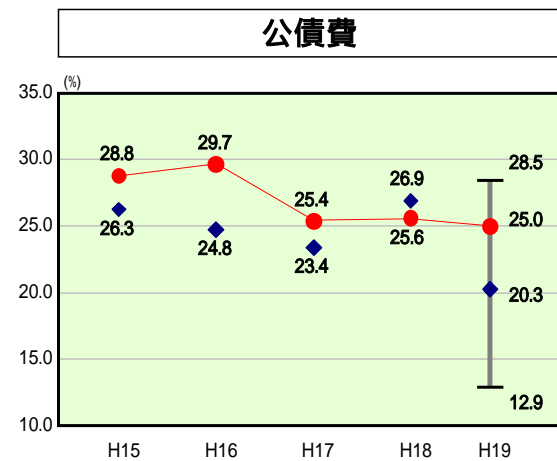
H19グループ内順位 13/17
都道府県平均 94.7



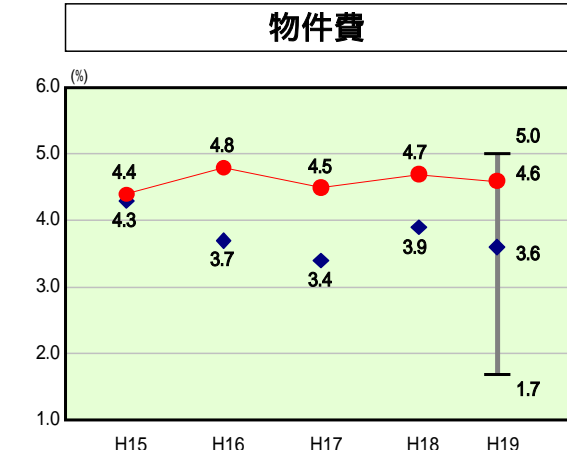
H19グループ内順位 6/17
都道府県平均 72.0



H19グループ内順位 4/17
都道府県平均 44.4



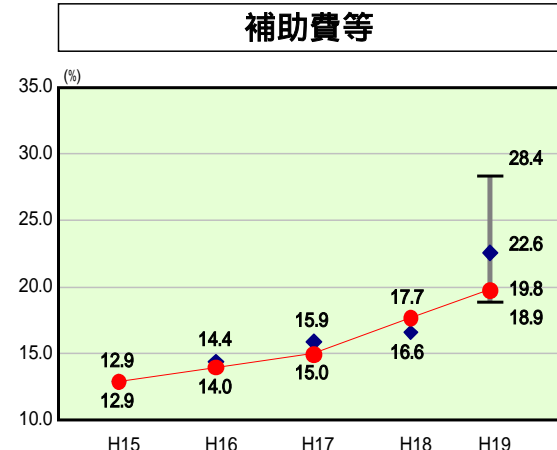
H19グループ内順位 14/17
都道府県平均 22.7



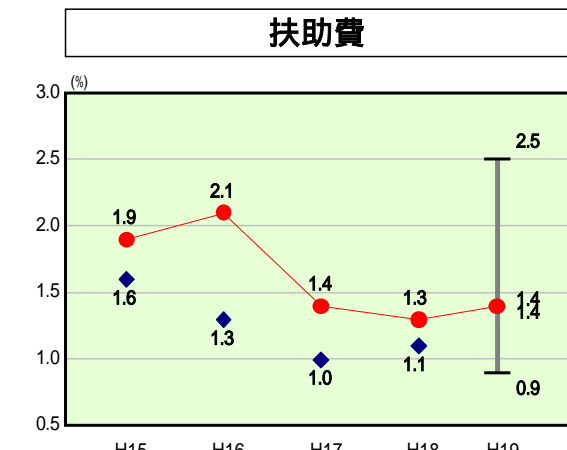
H19グループ内順位 13/17
都道府県平均 3.7

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満]

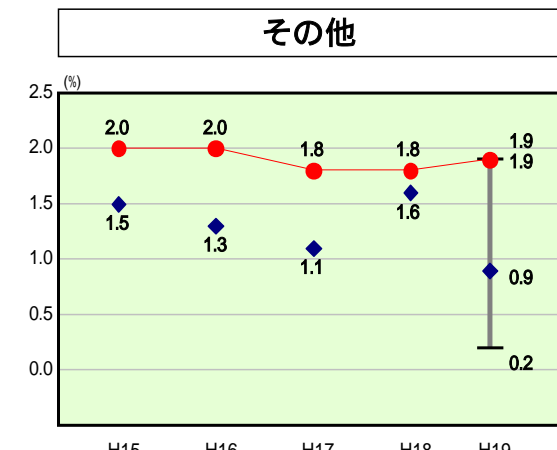
分析欄
別紙のとおり



H19グループ内順位 5/17
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 11/17
都道府県平均 1.5



H19グループ内順位 17/17
都道府県平均 1.4

分析欄

経常収支比率

【歳入】

税源移譲により地方税が大幅に伸びた一方で、18年度のみでの暫定措置であった税源移譲相当額の所得譲与金が削減され、地方税と地方譲与税を合わせた金額では前年を大きく下回り、また、19年度においても、17年度に地方税が大幅に伸びた影響等を受け、18年度に引き続き地方交付税の抑制傾向が続いたため、18年度に続いて減少している。

【歳出】

行財政改革により歳出削減を進めているが、公債費が減少する一方で、社会保障関係経費が増加している。

人件費及び人件費に準ずる費用

本県においては、行財政改革による定員削減や独自の給与カットにより人件費の抑制に努めているが、人口1人当たりで見ると、人件費及び人件費に準ずる費用の決算額は、グループ内平均より高い値となっている。

公債費及び公債費に準ずる費用

本県においては、行財政改革に取り組み、起債の抑制を図ってきた結果、ここ数年公債費は減少し、関連する指標についても改善の傾向にある。

普通建設事業

本県においては、行財政改革に取り組む中で、公共事業についても削減を図っており、人口1人当たり決算額で見ると、15年度の93,193円が19年度には56,728円と4年間で約39%の減となっている。

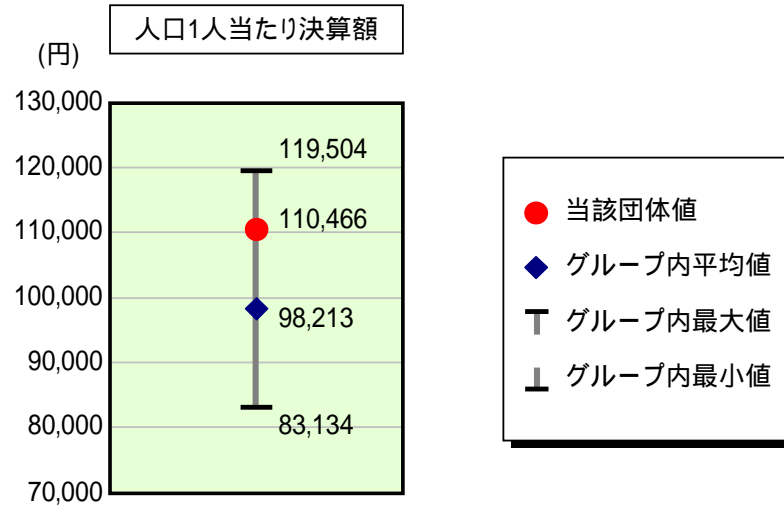
< 今後の取り組みについて >

20年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、「5つの目標」として掲げた「収入にあわせた予算を組みます」、「県債残高をこれ以上増やしません」など、持続可能な財政構造の確立に向けた取組を着実に進めるとともに、職員数の純減目標（20年4月現在の総定員に対して、25年4月までに1,233人の純減）の達成を目指し、引き続き職員数の純減を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

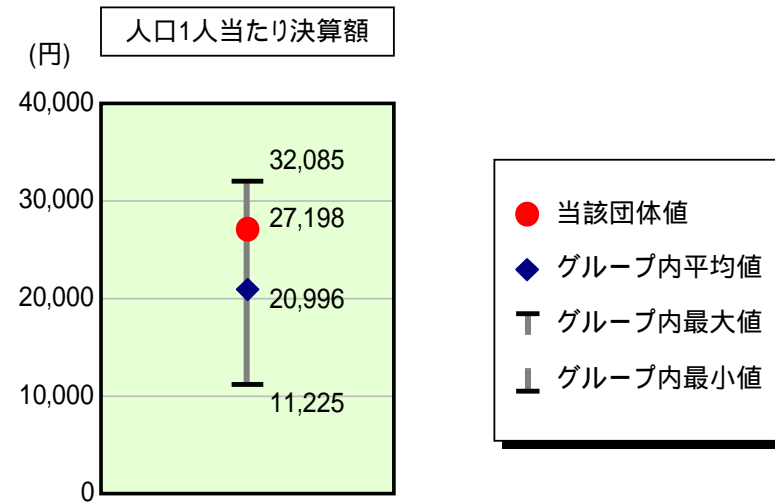
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	236,109,787	121,191	107,135	13.1
賃金(物件費)	908,323	466	236	97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	574	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,198	79	77	2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,785,040	916	1,049	12.7
退職金	23,741,321	12,186	10,857	12.2
合計	215,215,027	110,466	98,213	12.5

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,239.11	1,031.48	207.63
ラスパイレス指数	96.2	100.2	4.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

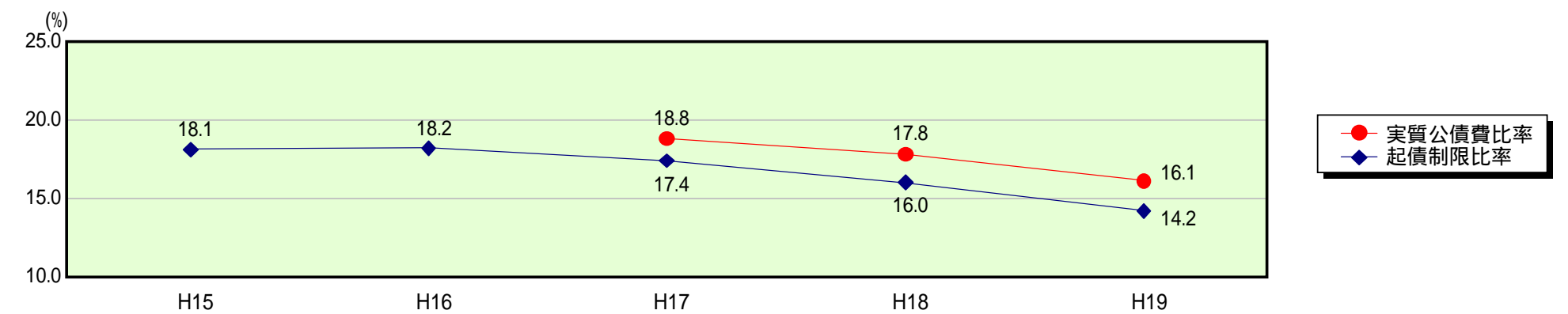
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	100,807,904	51,743	26,533	95.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14,725	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,211,505	1,648	1,282	28.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	260,349	134	51	162.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,611,747	1,854	686	170.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,115	2	15	86.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	54,905,628	28,182	22,296	26.4
合計	52,988,992	27,198	20,996	29.5

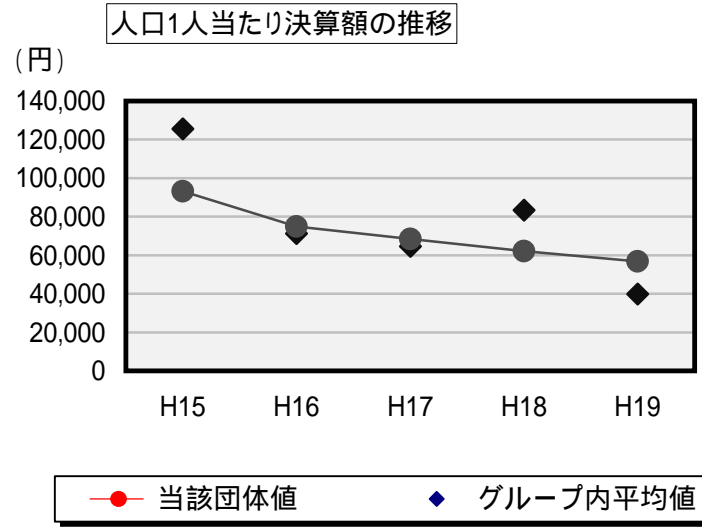
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	182,404,540	93,193	3.5	125,483	12.2	8.7
うち単独分	83,858,604	42,845	10.6	40,532	14.2	24.8
H16	146,349,300	74,847	19.7	71,194	43.3	23.6
うち単独分	63,041,455	32,241	24.7	30,923	23.7	1.0
H17	133,794,392	68,440	8.6	64,633	9.2	0.6
うち単独分	56,123,853	28,709	11.0	27,132	12.3	1.3
H18	121,130,178	62,073	9.3	83,409	29.1	38.4
うち単独分	51,813,680	26,552	7.5	31,105	14.6	22.1
H19	110,519,670	56,728	8.6	39,894	52.2	43.6
うち単独分	47,993,482	24,634	7.2	17,501	43.7	36.5
過去5年間平均	138,839,616	71,056	9.9	76,923	17.6	7.7
うち単独分	60,566,215	30,996	8.0	29,439	15.9	7.9